

政策の柱	Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	施策名	① 環境保全行動の推進
------	--------------------	----------------	---------------------------	-----	-------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆「第2次宇都宮市環境基本計画」に基づき、市民や事業者が自主的・積極的に環境配慮行動ができるよう誘導・促進を図っている。 ◆「ひとやものを大切にすること」である「もったいない」の精神が、市民の日常生活や事業活動の中での行動に結びつくよう、市と「もったいない運動市民会議」が一体となり、市民や団体、事業者等に対する普及啓発活動を市民運動として展開している。 ◆環境を大切に人づくりを進めるため、指定管理者制度による民間のノウハウを活用した環境学習センターの効果的・効率的な運営管理や、幼稚園等との連携による幼児環境学習の推進、及び環境出前講座等に取り組んでいる。 ◆環境への負荷の継続的な低減を図るため、市有施設におけるISO14001に基づいた取組を始め、家庭、事業者、学校を対象とした環境管理活動(環境ISO)を推進している。	◆家庭版環境ISOの認定家庭数は、年々増加しているものの、その伸びは鈍化している。 ⇒ H24末の見通しとしては、認定家庭数の増加に向けた効果的な取組を実施することにより、目標の達成が出来るものと見込んでいる。	83.1%	家庭版環境ISO(みやエコファミリー)認定家庭数(累計)	家庭	/	1,060	1,300	1,560	1,790	2,000	83.1%
					827	1,103	1,342	1,520	1,661		0.0%
課題	◆日常生活や事業活動における環境負荷を低減することは、環境基本条例に掲げる「環境都市うつのみや」の実現に不可欠であることから、環境に配慮した行動を実践する市民や事業者をより増やすことが課題となっている。 ◆「もったいない運動」については、より多くの市民の運動の実践に結びつける必要があることから、運動の認知度を更に高めることが課題となっている。 ◆環境学習センターについては、更に多くの市民に環境学習の機会を提供する必要があることから、センターの知名度を向上させ、利用者の増加を図ることが課題となっている。 ◆環境出前講座については、広く市民に対して環境学習の機会を提供することが必要であることから、新たな市民ニーズに対応していくことが課題となっている。 ◆本市のISO自己適合宣言維持については、PDCAサイクルによる継続的な改善が必要であることから、職員の意識を向上させることが課題となっている。 ◆家庭版環境ISO制度については、より多くの家庭における環境配慮行動の実践に結びつける必要があることから、各家庭が主体的に取り組むような仕組みづくりが課題となっている。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
			重要度			63.7	70.0	68.0	68.0		%
			満足度			23.6	25.9	37.3	35.8		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	環境基本計画の推進	市民・事業者	H15	環境状況報告書に対するパブリックコメントの件数	件	20	20	20	20	20	A	継続	環境状況報告書を活用し、本市の環境の状況を広く公表することによって、市民理解の促進を図るとともに、総合的な環境保全に係る施策を展開する。
						17	16	12	15				
2	もったいない運動の推進	市民	H22	もったいない運動賛同者登録件数	件	—	—	2,000	2,000	2,000	A	継続	市民会議のネットワークやマスコミなどの活用により、運動の理念を広く発信するとともに、学生や企業、庁内の他の運動などと連携を図りながら効率的に運動をPRすることで、普及啓発活動の拡充を図る。
			H21	もったいないフェア来場者数	人	—	10,000	10,000	20,000	20,000			
3	幼児環境学習の推進	市内幼稚園・保育園の園児	H21	みやエコ園認定園数	園	—	3	10	10	20	A	継続	幼稚園等との連携を強化し、幼児環境学習の一層の充実を図ることにより、みやエコ園の認定数を増加させる。
						—	3	13	18				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に 対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績			
4	家庭版環境ISO（みやエコファミリー）普及事業	市内の家 庭	H14	申込受付家庭数	家 庭	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	A	継続	認定家庭数の増加に向け、認定要件や効果的なインセンティブの検討を進める。
						704	897	542	530				
5	環境学習事業	市民	H14	環境関連講座数	回	210	210	210	220	220	B	継続	環境学習センターについては、指定管理者との連携を図りながら、質の高い講座等を継続して提供するとともに、関係機関や団体などへのPRにより施設の知名度を向上させ、利用者の増加を図る。
						216	204	201	219				
6	環境学習出前講座の開催	市内小中 学生、地 域、事業 者等	H15	講座開催数	回	50	50	50	50	50	B	継続	講座の実施に関する情報を積極的に周知するとともに、市民ニーズに対応出来るよう実施方法や内容を更に工夫することにより、利用者の増加に努める。
						80	35	35	31				
7	環境パートナーシップの形成促進	市民、事 業者、市 民団体な ど	H15	うつのみや環境行動フォーラムプロジェクトにおける活動回数	回	50	50	50	50	50	B	継続	市が主催するイベントや環境学習センターで開催する講座など、活動や交流の場を環境団体に提供し、市と市民が相互に連携を図ることにより、環境保全に関する啓発活動を活性化する。
						38	41	38	32				
8	学校版環境ISO普及事業	市内小中 学生、教 職員	H14	「みやエコっ子通信」発行回数	回	3	3	2	2	2	B	継続	各学校の特色を踏まえた独自の活動を自主的に行えるよう、引き続き、訪問指導や助言などによる支援を行う。
						3	3	2	2				
9	エコ・もりフェア共催に伴う負担金	県内在住 者	S50 年代	来場者数	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	C	継続	市の取組を周知する機会となっていることから、共催参加による効果を最大限に活かし、更なる情報発信に努める。
						15,000	15,500	12,000	17,000				
10	ISO14001自己適合宣言維持	本市職員	H13	環境研修参加者数	人	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	C	継続	環境負荷の低減に向け、ISO14001に基づくPDCAサイクルを活用した確実な改善が今後も継続するよう、適切な指導に努める。
						3,874	3,877	3,857	3,850				
11	事業所版環境ISO普及事業	市内中小 事業者	H15	認定事業所数	事業 所	6	6	6	6	6	C	継続	制度の更なる普及に向け、商工会議所との協働により周知機会の充実を図るなど、認定事業所の普及拡大に努める。
						8	3	10	6				